

コアウィーブ(CRWV)

【セクター】 クラウドサービス

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

2017年に米国ニュージャージー州で設立されたAI特化型クラウドインフラ企業です。当初は暗号資産（仮想通貨）マイニング事業を行っていましたが、2019年にGPUを活用したクラウドコンピューティングに転換。NVIDIAとの戦略的パートナーシップを活かし、AI・機械学習向け高性能GPUクラウドサービスを提供します。2025年3月にNASDAQ上場。主な顧客はMicrosoftやOpenAIで、急速な成長と高い将来性が注目されています。

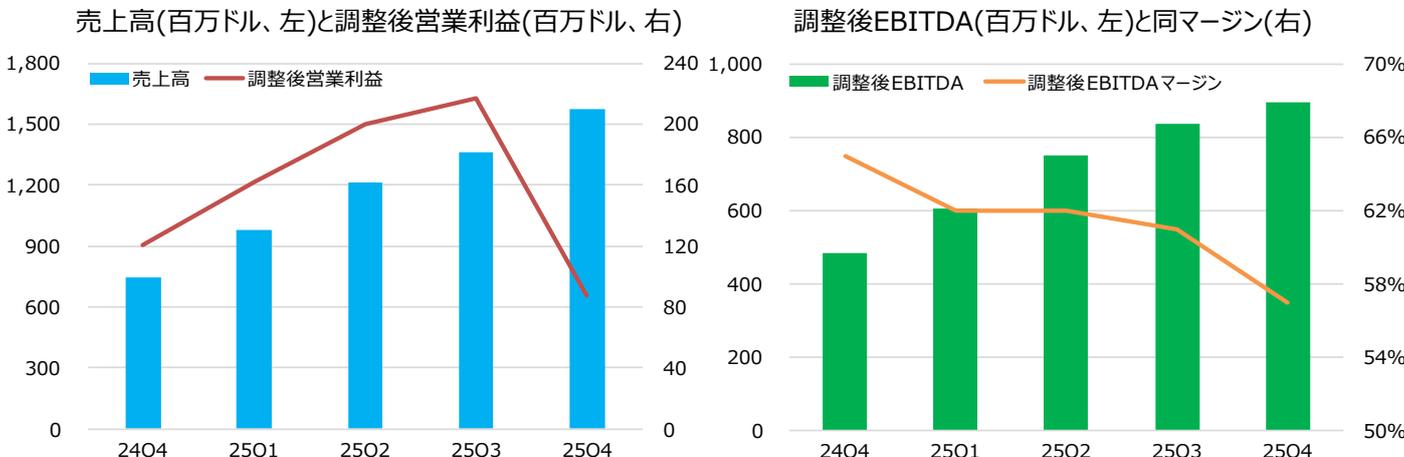
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	1,915	-863	-79.27	0.0	-	-	7.3
25.12期	5,131	-1,117	-2.70	0.0	6.6	-	6.8
26.12期（予）	12,412	-986	-1.93	0.0	4.7	-44.6	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成

（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

会社側は26.12期の売上高は120～130億ドル、調整後営業利益は9～11億ドルと見込みます。一方、設備投資は300～350億ドルと2025年の倍以上へ拡大する計画であり、前半は減価償却費やリース費用先行により利益率は低水準となる見通しです。中期的には、2026年末ARR（年間経常収益）170～190億ドル、2027年末ARR300億ドル超を掲げています。受注残を背景に持続的な高成長を目指す一方、巨額の設備投資と金利負担を伴う資本集約モデルである点は引き続き注視が必要です。短期的な利益圧迫と中長期のAI基盤確立とのバランスが今後の株価評価の鍵となるでしょう。

【見通し・注目点】

25.12期Q4（10-12月）決算は、売上高が前年同期比2.1倍の15.7億ドルと急拡大しました。調整後EBITDAは同85%増の8.98億ドル、マージンは57%と高水準を維持しています。一方、積極的な設備投資と金利負担増により、純損失は4.52億ドルへ拡大しました。2025年末時点の受注残は668億ドルと前年の151億ドルから4倍超へ拡大し、契約の多くは2026年末までに収益化開始予定です。また、稼働電力は850MW超、契約済み電力は3.1GW超に拡大しており、経営陣はAI向け大規模クラスタの迅速な立ち上げ能力を強調し、将来収益の可視性に強い自信を示しています。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金を(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会